



統計法に基づく國の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

平成29年労使関係総合調査

労使間の交渉等に関する実態調査

秘



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

この調査票に記入された事項については、他に漏らしたり統計以外の目的に用いることはありませんので、ありのままを記入してください。

所在地

(ふりがな)
記入担当者
氏名

労働組合の名称

電話 ()

都道府県番号	一連番号	産業分類番号	種類
1	2		

内線

※ 貴労働組合の所在地・名称に変更や誤りがある場合には、お手数ですが赤色ボールペン等でご訂正ください。

【記入上の注意】

- 調査票の記入に当たっては、前頁裏面の**記入要領**を参照してください。1頁の記入要領は、1頁裏面にあります。なお、解説を載せた設問や用語については、表面と、裏面の記入要領双方に1)、2)などの番号を振り、対応させていただきます。
- 特に断りのない限り、平成29年6月30日現在の状況について記入してください。
- 設問中の「過去1年間」は平成28年7月1日から平成29年6月30日までをいい、「過去3年間」は平成26年7月1日から平成29年6月30日までをいいます。
- 特に断りのない限り、貴労働組合が**支部、分会等に当たる場合は、支部、分会等の状況を、本部組合の場合は、本部組合の状況**を回答してください。
- この調査票は、**貴労働組合の種類によって回答箇所が異なります**。調査票右側の表示に沿って回答してください。
- 回答方法
 - 黒又は青インクのペン、ボールペンで記入してください。※消せるボールペンは使用しないでください。
 - 特に断りのない限り、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。
回答欄が **1 2 3** のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。
- 回答欄の選択肢に適切なものがない場合には、実態に最も近いものを選んで回答してください。
- 提出期限は**平成29年7月20日**です。
記入が終わりました調査票は、平成29年7月20日までに都道府県労政主管課又は所轄の労政主管事務所の職員が回収に伺います。郵送で提出する場合には平成29年7月20日までに都道府県労政主管課又は所轄の労政主管事務所へ返送してください。

この調査票は、貴労働組合の種類によって回答箇所が異なります。調査票右側の表示に沿って回答してください。

問1 貴労働組合の種類をお答えください。(裏面の図を参考のこと。)

① 単位組織組合 1) (下部組織がない)	1
② 支部、分会等の単位級組合 2) (最下部組織に該当する組合)	2
③ 連合級組合 3) (中間組織に該当する組合)	3
④ 本部組合 4) (最上部組織に該当する組合)	4

- 【①単位組織組合】は、すべての設問に回答して下さい。
- 【②支部、分会等の単位級組合】は、問1から問11までの設問に回答して下さい。
※問12は回答不要です。
- 【③連合級組合】は、問1から問10(3)までの設問に回答して下さい。
※問10(4)以降は回答不要です。
- 【④本部組合】は、問1から問10(3)までと問12の設問に回答して下さい。
※問10(4)(5)及び問11は回答不要です。

全組合
が回答

1頁記入要領



問 1

- 1) 「単位組織組合」 (上図参照)
労働者が個人加入する形式をとり、内部に独自の活動を行うことができる下部組織（支部、分会等）を持つない労働組合をいいます。
- 2) 「単位組合」 (上図参照)
労働者が個人加入する形式をとり、内部に独自の活動を行うことができる下部組織（支部、分会等）を持つ労働組合（以下「単一組織組合」という。）のうち最下部組織をいいます。
- 3) 「連合組合」 (上図参照)
「単一組織組合」のうち最上部組織に当たる本部組合と最下部組織に当たる単位組合の中間に位置する労働組合で、地方本部、地区本部等をいいます。
- 4) 「本部組合」 (上図参照)
「単一組織組合」のうち最上部組織をいいます。

2頁記入要領

問 2

- (1) 5) 「組織率」
労働組合に所属する組合員数（当該労働組合が支部、分会等に当たる場合には、その支部、分会等の組合員数。本部組合の場合は下部組織を含む全組合員数）の事業所の全労働者数（単位組織組合及び本部組合の場合は、企業全体の全労働者数。以下同じ。）に占める割合をいいます。なお、事業所の全労働者数には、管理職、パートタイム労働者、臨時労働者等を含みます。ただし、派遣元事業所から派遣された派遣労働者は組合員数からも事業所の全労働者数からも除いてください。
- (2) 6) 「企業外上部組織（産業別組織）」
産業別組織は、同一の産業の労働者で構成される労働組合の組織をいいます。協議体組織、連合体組織を含みます。また、産業別組織の地方組織も含みます。
- (3) 7) 「企業外上部組織（地域別組織）」
地域別組織は、地方連合、地方全労連、地方全労協等の地方（都道府県別）組織又は、連合地域組織、地区労、地区同盟、全労連地域組織等の地域組織をいいます。協議体組織、連合体組織を含みます。なお、産業別組織の地方組織は、ここでいう地域別組織に含みません。
- (4) 8) 「労使協議機関」
経営・生産・労働条件・福利厚生等の事項を労使で協議するための常設的な機関をいい、労使協議会、経営協議会等の名称で通常呼ばれているものがこれに当たります。労使協議機関は本社にあり、その下部組織の専門委員会（生産性委員会、福利厚生委員会、安全・衛生委員会等）が事業所に設置されている場合も含みます。
- (5) 9) 「苦情処理機関」
賃金、配置転換、日常の作業条件等について、従業員個人の苦情を解決するための労使代表で構成される常設機関をいいます。労働組合が支部、分会等に当たる場合においては、企業内上部組織と使用者との間で設けられた本社段階の苦情処理機関は含みません。

問 3

- (1) 10) 「正社員」
労働組合員が所属する事業所で正社員とする者をいいます。勤務延長者（定年年齢に到達後も退職することなく引き続き雇用されている者）及び他社からの出向社員を含みます。
- 11) 「正社員以外の労働者」
派遣元事業所から派遣された派遣労働者を含みます。
- 12) 「パートタイム労働者」
正社員以外の労働者で、雇用期間の定めの有無にかかわらず、以下のいずれかに該当する者をいいます。
① 事業所において、1日の所定労働時間が一般労働者より短い者
② 1日の所定労働時間が一般労働者と同じであっても1週間の所定労働日数が一般労働者よりも少ない者
③ 事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている者
ここでは派遣労働者及び嘱託労働者を除きます。
- 13) 「有期契約労働者」
正社員以外の労働者で、例えば3か月や1年など期間を定めた契約で雇用される者をいいます。ただし、パートタイム労働者、派遣労働者、日々雇われている者、当該事業所を出向先とする出向社員及び嘱託労働者を除きます。
- 14) 「派遣労働者」
労働者派遣法(注)に基づき労働者派遣事業を行っている派遣元事業所から派遣されてきている労働者をいいます。
なお、労働組合員が所属する事業所の事業内容が派遣業の場合は、他社から受け入れている派遣労働者の状況について回答してください。
(注)正式名称は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」。
- 15) 「嘱託労働者」
定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用される者をいいます。

<労働組合の属性>

問2 貴労働組合の状況についてお答えください。

(1) 貴労働組合の組織率 5) は次のうちどれですか。

10%以下	10%を超え 30%以下	30%を超え 50%以下	50%を超え 70%以下	70%を超え 90%以下	90%を超える	
1	2	3	4	5	6	4

(2) 企業外上部組織(産業別組織) 6) に加盟していますか。

加盟している	加盟していない	
1	2	5

(3) 企業外上部組織(地域別組織) 7) に加盟していますか。

加盟している	加盟していない	
1	2	6

※ (4)、(5)は、貴労働組合の組合員が所属する事業所(以下「貴労働組合員が所属する事業所」という。)又は貴労働組合の組合員が所属する企業についてお答えください。

(4) 労使協議機関 8) がありますか。

ある	ない	
1	2	7

(5) 苦情処理機関 9) がありますか。

ある	ない	
1	2	8

<労働組合の組織状況>

問3 貴労働組合員が所属する事業所(貴労働組合が本部組合の場合は企業全体)及び貴労働組合についてお答えください。

(1) 貴労働組合員が所属する事業所(貴労働組合が本部組合の場合は企業全体)についてお答えください。

① 正社員以外の労働者 10) 11) がいますか。

正社員以外の労働者がいる	正社員以外の労働者がいない	
1	2	9

→ 正社員以外の労働者の割合はおおむねどの程度ですか。

10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	
1	2	3	4	10

② 下表に該当する労働者がありますか。

区分	いる	いない	
パートタイム労働者 12) (派遣労働者及び嘱託労働者を除く)	1	2	11
有期契約労働者 13) (パートタイム労働者、派遣労働者及び嘱託労働者を除く)	1	2	12
派遣労働者 14)	1	2	13
嘱託労働者 15)	1	2	14

(2) 貴労働組合についてお答えください。

① 貴労働組合では、パートタイム労働者に組合加入資格がありますか。

ある	1	→ パートタイム労働者の組合員がいますか。				
ない	2					
	15					
		<table border="1"> <tr> <td>いる</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>いない</td> <td>2</td> </tr> </table> 16	いる	1	いない	2
いる	1					
いない	2					

② 貴労働組合では、有期契約労働者に組合加入資格がありますか。

ある	1	→ 有期契約労働者の組合員がいますか。				
ない	2					
	17					
		<table border="1"> <tr> <td>いる</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>いない</td> <td>2</td> </tr> </table> 18	いる	1	いない	2
いる	1					
いない	2					

③ 貴労働組合では、派遣労働者に組合加入資格がありますか。

ある	1	→ 派遣労働者の組合員がいますか。				
ない	2					
	19					
		<table border="1"> <tr> <td>いる</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>いない</td> <td>2</td> </tr> </table> 20	いる	1	いない	2
いる	1					
いない	2					

④ 貴労働組合では、嘱託労働者に組合加入資格がありますか。

ある	1	→ 嘱託労働者の組合員がいますか。				
ない	2					
	21					
		<table border="1"> <tr> <td>いる</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>いない</td> <td>2</td> </tr> </table> 22	いる	1	いない	2
いる	1					
いない	2					

3頁記入要領

問4

- 16) 「何らかの労使間の交渉があった」
①～⑤のほか、話し合いは持たれなかったが使用者側が労働組合に対して意見聴取を行った場合や、労働組合が要求書等を提出したが話し合いは持たれなかった場合（使用者側が団体交渉に応じなかった場合など）を含みます。
- 17) 「使用者側と話し合い」
団体交渉、労使協議機関での労使協議、その他非公式な場での話し合いなどをいいます。
- 18) 「労働争議」
4頁裏面 41) を参照してください。
- 19) 「使用者側から一方的に説明・報告・通知等がなされた」
使用者側から労働組合に対し当該事項の実施・改定等について一方的に説明・報告・通知等がなされただけでは意見聴取は行わなかった場合をいいます。事前・事後を問いません。
- 20) 「労働協約の改定がなされた又は新たに労働協約の規定が設けられた」
労働協約を締結していなかったが、新たに締結した場合を含みます。
- 21) 「賃金・退職給付に関する事項」
下記「賃金制度」、「賃金額」、「退職給付（一時金・年金）」に記載の内容及び「配偶者手当」のほか、賃金未払いに関する事項などをいいます。
- 22) 「賃金制度」
賃金の決め方、支払い等に関するものをいいます。昇給に関する事項を含みます。
- 23) 「賃金額」
基本給、諸手当、賞与・一時金（退職一時金を除く。）等の額に関するものをいいます。ベースアップ、賃金引き下げ撤回、時間外割増賃金率、賃金の最低額、初任給に関する事項を含みます。
- 24) 「退職給付（一時金・年金）」
退職給付の算定方法、退職給付制度（企業型確定拠出年金、確定給付企業年金（基金型・規約型）、厚生年金基金、中小企業退職金共済等）に関する事項をいいます。
- 25) 「労働時間・休日・休暇に関する事項」
「所定内労働時間」及び、下記「所定外・休日労働」、「休日・休暇（育児休業制度、介護休業制度、看護休暇制度を除く。）」、「育児休業制度、介護休業制度、看護休暇制度」に記載の内容のほか、変形労働時間制、みなし労働時間制、職業に関する教育訓練や職業能力検定を受ける時間を確保するための措置（有給教育訓練休暇、長期教育訓練休暇、始業及び終業の時刻の変更等）などをいいます。
- 26) 「所定外・休日労働」
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等をいいます。
- 27) 「休日・休暇（育児休業制度、介護休業制度、看護休暇制度を除く。）」
週休二日制、週休以外の年間休日、連続休暇、年次有給休暇、裁判員制度に関する特別休暇などをいいます。
- 28) 「育児休業制度、介護休業制度、看護休暇制度」
育児休業制度は、乳児又は幼児の育児のために一定期間の休業（雇用契約は継続しつつも労働義務を免除すること。）を認める制度をいい、有給・無給を問いません。
介護休業制度は、老親、配偶者等の介護のために一定期間の休業（雇用契約は継続しつつも労働義務を免除すること。）を認める制度をいい、有給・無給を問いません。
看護休暇制度は、小学校就学前までの子を養育する労働者に対して、病気やけがをした子の看護を行うためや、子に予防接種又は健康診断を受けさせるための休暇制度をいい、有給・無給を問いません。
- 29) 「雇用・人事に関する事項」
「要員計画・採用計画」、「定期制・再雇用・勤務延長」及び、下記「雇用の維持・解雇」、「配置転換・出向」、「昇進・昇格・懲戒処分」、「人事考課制度（慣行的制度を含む）」に記載の内容のほか、海外勤務、高齢者の再就職支援策に関する事項などをいいます。
- 30) 「雇用の維持・解雇」
経営環境悪化等に関する雇用の維持・確保を図るための方策、経営上の理由や不当な理由による解雇の撤回、希望退職者の募集・解雇、経営上の理由による人員削減・その場合の対象者に対する再就職支援策に関する事項などをいいます。
なお、懲戒解雇は、「昇進・昇格・懲戒処分」に入れてください。
- 31) 「配置転換・出向」
経営上の理由から行われるものも含みます。
なお、出向は、出向元会社を退職して出向先会社と新たな労働契約を締結する場合であっても、一定期間経過後に出向元会社に再採用されるという性格のものは含みます。出向者の受け入れに関する事項を含みます。
- 32) 「昇進・昇格・懲戒処分」
懲戒処分は、懲戒解雇を含みます。
- 33) 「人事考課制度（慣行的制度を含む）」
人事考課表を用いている場合のほか、この調査では、考課表を用いなくても一定の評価基準を設けて慣行的に行っている場合も含みます。
- 34) 「職場環境に関する事項」
セクハラ対策、パワハラ（同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為）対策、安全衛生教育に関する事項を含みます。
- 35) 「健康管理に関する事項」
健康診断、ストレスチェック等の職場におけるメンタルヘルス対策を含みます。
- 36) 「経営に関する事項」
下記「企業組織の再編・事業部門の縮小等」に記載の内容のほか、経営方針、新技術導入、新分野進出、事業所の移転（国内・海外）、業務委託（請負を含む。）に関する事項などをいいます。
- 37) 「企業組織の再編・事業部門の縮小等」
企業の合併、営業・資産の譲受、会社の買収、他社との合弁、会社分割、子会社の売却・清算、施設の撤去、事業部門の撤退・縮小等をいいます。
なお、経営上の理由による人員削減に関する事項は「雇用・人事に関する事項」、「うち雇用の維持・解雇」に入れてください。
- 38) 「福利厚生に関する事項」
業務上災害の法定外補償（労働者の業務上災害に対する法定の額又は適用の範囲を上回る補償）、住宅管理制度（社宅、借上げ社宅、独身寮等の施設を希望する労働者に提供できるように事業主が管理する制度）に関する事項を含みます。

<労使間の交渉事項等>

※ 問4は、労働協約締結の有無にかかわらず回答してください。

問4 (1) 下記のそれぞれの事項について、過去3年間に何らかの労使間の交渉がありましたか。また、それはどのような交渉でしたか。何らかの労使間の交渉、①～⑤の交渉ごとに当てはまる事項すべてに○を付けてください。

(2) 労使間の交渉の結果、労働協約の改定がなされたり、該当事項について新たに労働協約の規定が設けられたりしましたか。当てはまる事項すべてに○を付けてください。

ただし、貴労働組合自身の関与がなかった場合(貴労働組合の上部組織のみが関与した場合や貴労働組合の下部組織のみが関与した場合)は○を付けないでください。

事 項	(1) 何らかの 労使間の 交渉が あった 16)						(2) 労働協約の 改定がなさ れた又は新 たに労働協 約の規定が 設けられた 20)
		① 使用者側 と話合い 17) が持た れた	② ①のうち、 団体交渉 が行われ た	③ ①のうち、 労使協議 機関での 話合いが 行われた	④ 労働争議 18) が生じ た	⑤ 使用者側 から一方 的に説明・ 報告・通 知等がな された 19)	
賃金・退職給付に関する事項 21)	01	01	01	01	01	01	01
うち 賃金制度 22)	02	02	02	02	02	02	02
うち 賃金額 23)	03	03	03	03	03	03	03
うち 配偶者手当	04	04	04	04	04	04	04
うち 退職給付(一時金・年金) 24)	05	05	05	05	05	05	05
労働時間・休日・休暇に関する事項 25)	06	06	06	06	06	06	06
うち 所定内労働時間	07	07	07	07	07	07	07
うち 所定外・休日労働 26)	08	08	08	08	08	08	08
うち 休日・休暇 (育児休業制度、介護休業制度、 看護休暇制度を除く) 27)	09	09	09	09	09	09	09
うち 育児休業制度、介護休業制度、 看護休暇制度 28)	10	10	10	10	10	10	10
雇用・人事に関する事項 29)	11	11	11	11	11	11	11
うち 要員計画・採用計画	12	12	12	12	12	12	12
うち 雇用の維持・解雇 30)	13	13	13	13	13	13	13
うち 配置転換・出向 31)	14	14	14	14	14	14	14
うち 昇進・昇格・懲戒処分 32)	15	15	15	15	15	15	15
うち 人事考課制度(慣行的制度を 含む) 33)	16	16	16	16	16	16	16
うち 定年制・再雇用・勤務延長	17	17	17	17	17	17	17
職場環境に関する事項 34)	18	18	18	18	18	18	18
健康管理に関する事項 35)	19	19	19	19	19	19	19
経営に関する事項 36)	20	20	20	20	20	20	20
うち 企業組織の再編・事業部門の 縮小等 37)	21	21	21	21	21	21	21
教育訓練に関する事項	22	22	22	22	22	22	22
福利厚生に関する事項 38)	23	23	23	23	23	23	23
男女の均等取扱いに関する事項	24	24	24	24	24	24	24
労働協約の解釈・疑義に関する事項	25	25	25	25	25	25	25

問 5

(2)

39) 団体交渉の回数

過去3年間で行った団体交渉の1年平均の回数に小数点以下の端数が生じた場合は、四捨五入してください。四捨五入の結果が1未満となった場合は、選択肢1「1～2回」に○を付けてください。

(5)

40) 「上部組織又は下部組織が団体交渉を行うことになっているから」

貴労働組合は団体交渉を行わず、貴労働組合の上部組織や下部組織が団体交渉を行うことになっている場合のほか、実際に、貴労働組合は団体交渉を行わなかったが、貴労働組合の上部組織や下部組織が団体交渉を行った場合をいいます。上部組織は企業内上部組織だけでなく、企業外上部組織（産業別組織・地域別組織）を含みます。

＜団体交渉に関する事項＞

問5 (1) 使用者側との間で過去3年間に団体交渉を行ったことがありましたか。

ただし、貴労働組合自身が団体交渉を行わなかった場合（貴労働組合の上部組織のみで行った場合や貴労働組合の下部組織のみで行った場合）は団体交渉が「なかった」としてください。

団体交渉があった	1
団体交渉がなかった	2

30

→ (2) 過去3年間で団体交渉を1年平均何回行いましたか。39)

1～2回	1
3～4回	2
5～9回	3
10～19回	4
20回以上	5

31

→ (3) 団体交渉の所要時間は、過去3年間1回平均何時間でしたか。

1時間未満	1
1時間以上2時間未満	2
2時間以上4時間未満	3
4時間以上	4

32

→ (4) 交渉形態は次のうちどれでしたか。

当てはまるものすべてに○を付けてください。

貴労働組合のみで交渉	1
企業内上部組織又は企業内下部組織と一緒に交渉	2
企業外上部組織（産業別組織）と一緒に交渉	3
企業外上部組織（地域別組織）と一緒に交渉	4
その他	5

33

(5) 団体交渉がなかった理由は次のうちどれですか。

主なもの1つに○を付けてください。

団体交渉を行う案件がなかったから	1
労使協議機関で話し合いができたから	2
上部組織又は下部組織が団体交渉を行うことになっているから 40)	3
その他	4

34

問 6

(1)

41) 「労働争議」

労働組合と使用者側との間で労働関係に関する主張が一致しないで、争議行為が発生若しくは第三者機関が関与したもの（労働委員会によるあっせん、調停、仲裁や都道府県労政主管課及び労政主管事務所の職員による助言等）をいいます。なお、貴労働組合自身が労働争議を行わなかった場合（貴労働組合の上部組織のみで行った場合や貴労働組合の下部組織のみで行った場合）は労働争議が「なかつた」とします。貴労働組合が本部組合であり、貴労働組合のみで労働争議を行った場合は、労働争議が「あつた」としてください。

(2)

42) 「争議行為」

同盟罷業（ストライキ）、怠業（サボタージュ）、作業所閉鎖（ロックアウト）、その他労働関係の当事者がその主張を貫徹することを目的として行う行為及びこれに対抗する行為であつて、業務の正常な運営を阻害するものをいいます。なお、いわゆる政治スト、支援スト等は含みません。

(3)

43) 「労働協約に平和条項があるため」

労働協約に平和義務条項（協約当事者が協約の有効期間中、協約所定の事項について争議行為を行わない義務を負う条項）や労働委員会への申請に関する条項（労働委員会の調停を経なければ争議行為を行つてはならない条項）等が規定されている場合をいいます。

(4)

44) 「上部組織のみで又は下部組織のみで労働争議を行つたため」

貴労働組合は労働争議を行わなかつたが、貴労働組合の上部組織や下部組織が労働争議を行つた場合をいいます。上部組織は企業内上部組織だけでなく、企業外上部組織（産業別組織・地域別組織）も含みます。また、上部組織が労働争議を行わないよう指示した場合も含みます。

<労働争議に関する事項>

問6 (1) 使用者側との間で過去3年間に労働争議 41) (使用者側との間で労働関係に関する主張が一致しないで、争議行為が発生もしくは第三者機関が関与したものをいう。) がありましたか。
 ただし、貴労働組合自身が労働争議を行わなかった場合(貴労働組合の上部組織のみで行った場合や貴労働組合の下部組織のみで行った場合)は労働争議が「なかった」としてください。

労働争議があつた	1
労働争議がなかつた	2

35

→ (2) 争議行為 42)、第三者機関の関与の状況はどうでしたか。

争議行為と第三者機関の関与があつた	1
争議行為のみで第三者機関の関与がなかつた	2
第三者機関の関与のみで争議行為がなかつた	3

36

↓ (3) 第三者機関の関与のみで争議行為がなかつた理由は次のうちどれですか。
 当てはまるものすべてに○を付けてください。

労働協約に平和条項があるため 43)	1
争議行為による企業収益悪化が見込まれるため	2
争議行為による社会的影響、批判を考慮したため	3
争議行為を行っても成果が得られないと判断したため	4
紛争事項に争議行為を実施するほど的重要性がなかつたため	5
組合員の同意が得られなかつたため	6
組合員の賃金カットが生じるため	7
その他	8

37

↓ (4) 労働争議がなかつた理由は次のうちどれですか。主なもの3つまで選んで○を付けてください。

対立した案件がなかつたため	01
対立した案件があつたが話し合いで解決したため	02
対立した案件があつたが労働争議に持ち込むほど重要性がなかつたため	03
労使関係の悪化を懸念したため	04
労働争議に持ち込むことによる企業収益の悪化が見込まれるため	05
労働争議に持ち込むことによる社会的影響、批判を考慮したため	06
労働争議に持ち込んでも成果が得られないと判断したため	07
上部組織のみで又は下部組織のみで労働争議を行つたため 44)	08
労働争議に持ち込むことに組合員の同意が得られなかつたため	09
その他	10

38

<労使間の諸問題の解決手段に関する事項>

問7 貴労働組合では、労使間の諸問題を解決する手段として今後最も重視するものは次のうちどれですか。

争議行為	団体交渉	労使協議機関	苦情処理機関	その他
1	2	3	4	5

39

<労使関係の認識に関する事項>

問8 貴労働組合では、使用者側との労使関係の維持について、どのように認識していますか。

安定的に維持されている	おおむね安定的に維持されている	どちらともいえない	やや不安定である	不安定である
1	2	3	4	5

40

問9

45) 「労働協約」

この調査では、労使間で結ばれる労働条件その他に関する取決めを書面により両当事者が署名又は記名押印して作成したものをおいいます。どのような名称であっても構いません。

46) 「パートタイム労働者」

正社員以外の労働者で、雇用期間の定めの有無にかかわらず、以下のいずれかに該当する者をいいます。ただし、派遣労働者を除きます。

- ① 事業所において、1日の所定労働時間が一般労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般労働者と同じであっても1週間の所定労働日数が、一般労働者よりも少ない者
- ③ 事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている者

47) 「有期契約労働者」

正社員以外で、例えば3か月や1年など期間を定めた契約で雇用される者をいいます。ただし、パートタイム労働者、派遣労働者、日々雇われている者、当該事業所を出向先とする出向社員及び嘱託労働者(定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用される者)を除きます。

48) 「派遣労働者」

労働者派遣法(注)に基づき労働者派遣事業を行っている派遣元事業所から派遣されてきている労働者をいいます。

なお、貴労働組合員が所属する事業所の事業内容が派遣業の場合は、他社から受け入れている派遣労働者の状況について回答してください。

(注)正式名称は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」。

49) 「正社員以外の労働者（派遣労働者 48）を含む）の正社員への登用制度」

有期雇用の派遣労働者(雇用期間が通算1年以上)の希望に応じ、期間の定めのない雇用(無期雇用)に転換する機会の提供や、紹介予定派遣(派遣先に正社員として直接雇用されることを前提に一定期間派遣スタッフとして就業する形態)の対象とすることで、派遣先での直接雇用を推進する措置をとる場合などをいいます。

50) 「正社員以外の労働者（派遣労働者を除く）の労働条件」

正社員との均衡を考慮した待遇に関する事項などをいいます。

51) 「賃金に関する事項」

賃金制度(賃金の決め方、支払い方法等)、賃金額(基本給、諸手当、賞与・一時金)、賃金額の改定、賃金の最低額、退職給付に関する事項などをいいます。

52) 「福利厚生に関する事項」

例えば、福利厚生施設(食堂、休憩室、更衣室等)の利用や社宅の貸与などについて、正社員と差別的取扱いをしないことなどをいいます。

53) 「正社員以外の労働者（雇用期間の定めのある者に限る）の契約の締結・更新・雇止めに関する事項」

契約締結時の契約更新の有無の明示、契約を更新する場合又は更新しない場合の判断基準の明示、雇止めの予告、雇止め理由の明示などに関する事項などをいいます。

問10

(1)

54) 「（労働協約を）締結している」

労働基準法第18条第2項(労働者の委託に基づく貯蓄金管理協定)、同第24条第1項(賃金控除に関する協定、ただし、チェック・オフは除く。)、同第36条(時間外及び休日労働に関する協定)等労働基準法に基づく労使協定だけの場合は、労働協約を「締結している」には含みません。

貴労働組合に限らず、上部組織が締結したものであっても貴労働組合に適用されるものはすべて含みます。

※ 問9及び問10(2)は、貴労働組合員が所属する事業所(貴労働組合が本部組合の場合は企業全体)に正社員以外の労働者がいるか否かにかかわらず回答してください。

<正社員以外の労働者に関する事項>

問9 ①から④の設問について当てはまる事項すべてに○を付けてください。

事 項	① 過去1年間に使用者側と話合いが持たれた	② ①のうち、団体交渉が行われた	③ ①のうち、労使協議機関での話合いが行われた	④ 労働協約45)に規定がある
パートタイム労働者 46) の雇入れに関する事項 (雇入れを行おうとする職務等に関する事項を含む)	01	01	01	01
有期契約労働者 47) の雇入れに関する事項 (雇入れを行おうとする職務等に関する事項を含む)	02	02	02	02
正社員以外の労働者(派遣労働者 48)を含む)の正社員への登用制度 49)	03	03	03	03
正社員募集の際の正社員以外の労働者(派遣労働者を含む)への通知	04	04	04	04
正社員以外の労働者(派遣労働者を除く)の労働条件 50)	05	05	05	05
うち 正社員以外の労働者の賃金に関する事項 51)	06	06	06	06
うち 正社員との同一労働同一賃金に関する事項	07	07	07	07
うち 正社員以外の労働者の教育訓練に関する事項	08	08	08	08
うち 正社員以外の労働者の福利厚生に関する事項 52)	09	09	09	09
うち 正社員以外の労働者(雇用期間の定めのある者に限る)の契約の締結・更新・雇止めに関する事項 53)	10	10	10	10
派遣労働者に関する事項(受け入れ時における事前協議を含む)	11	11	11	11

41 42 43 44

<労働協約の締結状況>

問10(1) 貴労働組合では、現在労働協約45)を締結していますか。上部組織が締結したものであっても貴労働組合に適用されているものは含みます。

締結している 54)	締結していない
1	2

45

- ①単位組織組合 7頁問10(5)へ
- ②支部、分会等の単位組合 7頁問10(5)へ
- ④本部組合 8頁問12へ

(2) 正社員以外の労働者(派遣労働者を含む)には労働協約が適用されますか。正社員以外の労働者のうち、一部の労働者に適用される場合も「1」に○を付けてください。

労働協約の全部又は一部が正社員以外の労働者に適用される	1
正社員以外の労働者には全く適用されない	2

46

(3) 労働協約の周知徹底を図るためどのような措置を講じていますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

労働組合員全員に配布	1
職場ごとに回覧、掲示	2
説明会の開催	3
電子的手段(インターネット、LANなど)の活用	4
その他()	5
何も講じていない	6

47

- ①単位組織組合 7頁問10(4)へ
- ②支部、分会等の単位組合 7頁問10(4)へ
- ④本部組合 8頁問12へ

③連合組合は以上で終わりです。

(4)

55) 「上部組織において締結」

「貴労働組合及び上部組織双方において締結」

貴労働組合が、②支部等の単位組合である場合、上部組織は本部組合又は連合組合となります。

貴労働組合が①単位組織組合である場合は該当しません。

(5)

56) 「就業規則」

労働基準法第89条で「常時10人以上の労働者を使用する事業場においては一定事項について使用者は就業規則を作成する」ことが義務づけられており、事業場において、その労働者の労働条件の具体的細目と労働者の守るべき職場規律を定めた規則をいいます。

57) 「その他の規定」

個別の労働契約のような労働協約、就業規則以外の文書により定められた規定をいいます。

人事等に関する事項

58) 「解雇」

使用者による一方的な雇用契約の解除をいい、定年による退職、結婚、その他による労働者の自発的退職は含みません。また、懲戒解雇は懲戒処分に含まれるものとしてここには含みません。なお、操業短縮等経営上の理由から行われる大量解雇（人員整理）は含みます。

59) 「海外勤務」

海外の支店、駐在事務所、現地法人等へ配置転換又は出向し、1年以上勤務することをいいます。

60) 「教育訓練」

有給教育訓練休暇、長期教育訓練休暇その他の休暇を付与している場合や、始業及び終業の時刻の変更その他職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける時間を確保するために必要な措置を講じている場合をいいます。

労働時間・休日・休暇に関する事項

61) 「所定労働時間」

就業規則、労働協約等で定められた始業時刻から終業時刻までの労働時間をいいます。

62) 「変形労働時間制」

原則的な労働時間制の一定の期間内での時間配分の例外を認める制度をいい、「1か月単位の変形労働時間制」、「フレックスタイム制」、「1年単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」の4制度を含みます。

63) 「みなし労働時間制」

「事業場外労働のみなし労働時間制」、「専門業務型裁量労働制」及び「企画業務型裁量労働制」のことであり、業務の遂行に通常必要とされる時間を労働したものとみなす制度をいいます。

64) 「週休二日制」

「月1回週休二日制」、「隔週週休二日制」等の週休二日制を含みます。

65) 「週休以外の年間休日」

年間休日のうち週休を除いた休日をいいます。年間の休日カレンダーを作成している場合を含みます。

66) 「連続休暇」

3日以上続けて労働者が休暇を取得できる制度をいい、週休・週休以外の休日（特別休日を含む）、年次有給休暇などを組み合わせての連続休暇、例えば夏季休暇などをいいます。

福利厚生に関する事項

67) 「業務上災害の法定外補償」

労働者の業務上災害に対する法定の額又は適用の範囲を上回る補償に関する事をいいます。

68) 「住宅管理制度」

社宅、借り上げ社宅、独身寮等の施設を希望する労働者に提供できるようにこれらの施設を事業主が管理する制度をいいます。

経営等に関する事項

69) 「新技術導入」

NC工作機械、事務機器等を企業の製造部門又は事務・サービス部門へ採用することをいいます。

問10(4)～問11は、①単位組織組合と②支部、分会等の単位組合が回答してください。

(4) 労働協約の締結主体はどのようにになっていますか。

貴労働組合において締結	1
上部組織において締結 55)	2
貴労働組合及び上部組織双方において締結 55)	3

48

(5) 貴労働組合の締結している労働協約、事業所の就業規則 56) 等に下記のそれぞれの事項について規定がありますか。ある場合には、該当する番号すべてに○を付けてください。

事項		① 労働協約の規定がある	② 就業規則の規定がある	③ その他(①、②以外)の規定 57)がある
人事等に関する事項	昇格	01	01	01
	解雇 58)	02	02	02
	懲戒処分	03	03	03
	配置転換	04	04	04
	出向	05	05	05
	定年制	06	06	06
	再雇用又は勤務延長	07	07	07
	海外勤務 59)	08	08	08
	教育訓練 60)	09	09	09
賃金に関する事項	基本給	体系	10	10
		金額	11	11
	手当	種類、金額	12	12
		時間外割増賃金率	13	13
		賞与・一時金	14	14
		賃金の最低額	15	15
		初任給	16	16
	退職給付	一時金	17	17
		年金	18	18
	昇給		19	19
労働時間・休日・休暇に関する事項	労働時間	所定労働時間 61)	20	20
		所定外労働時間	21	21
		変形労働時間制 62)	22	22
		みなし労働時間制 63)	23	23
	休日	週休二日制 64)	24	24
		週休以外の年間休日 65)	25	25
		連続休暇 66)	26	26
		年次有給休暇	27	27
		育児休業制度	28	28
		介護休業制度	29	29
福利厚生に関する事項		看護休暇制度	30	30
		業務上災害の法定外補償 67)	31	31
		住宅管理制度 68)	32	32
安全衛生に関する事項		健康診断	33	33
		安全衛生教育	34	34
		健康情報の取扱い	35	35
経営等に関する事項		新技術導入 69)に伴う事前協議	36	36
		新分野進出に伴う事前協議	37	37
		事業の縮小・廃止に伴う事前協議	38	38
		事業所の移転(国内)に伴う事前協議	39	39
		事業所の移転(海外)に伴う事前協議	40	40
苦情処理機関		41	41	41

49

50

51

問11

70) 「同意」

使用者が労働組合の承認、了解等をとりつける場合をいいます。

71) 「協議」

使用者が労働組合と協議又は相談する場合をいいます。

72) 「意見聴取」

使用者が労働組合の意見を聴取する場合をいいます。

73) 「事前通知」

使用者が労働組合に対し該当者の氏名その他を事前に通知する場合をいいます。

74) 「事後通知」

使用者が労働組合に対し該当者の氏名その他を事後に通知する場合をいいます。

問12

(1)

75) 「企業組織の再編・事業部門の縮小等」

企業の合併、営業・資産の譲受、会社の買収、他社との合弁、会社分割、子会社の売却・清算、施設の撤去及び事業部門の撤退・縮小等をいいます。

(2)

76) 「債務的部分（規範的部分以外の部分）」

例えば、組合組織に関する事項（非組合員の範囲、ユニオン・ショップ、唯一交渉団体等）、組合活動に関する事項（就業時間中の組合活動、組合の企業施設利用、組合専従者の取扱い、チェック・オフ等）、団体交渉に関する事項（団体交渉事項、団体交渉の手続き・運営、交渉委任禁止等）、労働争議に関する事項（争議調整、争議行為の予告、争議行為の不参加者、争議行為中の遵守事項等）等をいいます。

①単位組織組合と②支部、分会等の単位組合が回答

<労働協約の運営状況>

問11 昇格、解雇等人事について、貴労働組合ではどの程度関与していますか。関与の程度が同一事項内でケースにより異なる場合は、関与の程度が強い方の取扱いについて記入してください。

人事に関する事項		関与している						全く 関与せず
		同意 70)	協議 71)	意見聴取 72)	事前通知 73)	事後通知 74)	その他の 関与	
昇格	一般組合員	1	2	3	4	5	6	7
	組合役員	1	2	3	4	5	6	7
解雇	一般組合員	1	2	3	4	5	6	7
	組合役員	1	2	3	4	5	6	7
懲戒処分	一般組合員	1	2	3	4	5	6	7
	組合役員	1	2	3	4	5	6	7
配置転換	一般組合員	1	2	3	4	5	6	7
	組合役員	1	2	3	4	5	6	7
出向	一般組合員	1	2	3	4	5	6	7
	組合役員	1	2	3	4	5	6	7
海外勤務	一般組合員	1	2	3	4	5	6	7
	組合役員	1	2	3	4	5	6	7
正社員の採用計画	1	2	3	4	5	6	7	64
正社員以外の労働者の採用計画	1	2	3	4	5	6	7	65

②支部、分会等の単位組合は以上で終わりです。

問12は、①単位組織組合と④本部組合が回答してください。

<労働協約の承継>

問12(1) 貴労働組合員が所属する事業所では、過去3年間に企業組織の再編・事業部門の縮小等 75) が実施されましたか。

実施された	実施されなかった
1	2

66

(2) 企業組織の再編・事業部門の縮小等に当たって、労働協約の承継について労使間で話し合いが持たれましたか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

労働協約の承継についての話し合いが持たれた	労働協約の承継についての話し合いが持たれなかった	労働協約はない
労働条件その他労働者の待遇を定める規範的部分について持たれた	債務的部 分(規範的部 分以外の部分) 76)について持たれた	
1	2	3

67

①単位組織組合と④本部組合が回答

以上で質問は全て終わりです。調査にご協力いただきありがとうございました。

JAMPV